

岩手県総合計画審議会「県民の幸福感に関する分析部会」 令和3年度年次レポート【概要版】

1 分析目的

- 県では、「いわて県民計画（2019～2028）」政策推進プランの進捗管理に当たり、いわて幸福関連指標をはじめとする客観的指標の達成状況に加え、県民がどの程度幸福を実感しているかといった県民意識調査の結果や社会経済情勢を踏まえて政策を総合的に評価することにより、政策立案に反映させていくこととしている。
- 県民の幸福感に関する分析部会では、県民の幸福感を評価に反映させるため、令和3年1月から2月に実施した県民意識調査結果について、いわて県民計画が始まる直前の平成31年（基準年）の調査結果と比較し、幸福に関する分野別実感の変動要因等について分析を行った。

2 分析対象

- 以下の「県民意識調査」で把握した県民の幸福に関する様々な実感について、「補足調査」の結果も踏まえながら、統計手法等を活用の上、分析を行った。

表1 県民意識調査と補足調査

調査名	県の施策に関する県民意識調査	県の施策に関する県民意識調査（補足調査）
調査対象	県内に居住する18歳以上の男女	
対象者数	5,000人	600人（各広域振興圏150人）
抽出方法	無作為抽出	固定（H31調査回答者から抽出）
調査時期	毎年1～2月	
調査項目	主観的幸福感、分野別実感 等	主観的幸福感、分野別実感、分野別実感の回答理由 等

3 分析結果

(1) 主観的幸福感の分析結果

- 令和3年県民意識調査の結果によると、5段階の選択肢に応じて5点（幸福だと感じている）から1点（幸福だと感じていない）を配点したところ、**県全体の实感平均値は、3.52点**（基準年調査：3.43点）となり、**主観的幸福感としては上昇**。
- なお、「幸福だと感じている」又は「やや幸福だと感じている」と回答した人の割合は、**県全体で55.4%**となり、**基準年調査より3.1ポイント上昇**。
また、「幸福だと感じていない」又は「あまり幸福だと感じていない」と回答した人は**16.1%**となり、**基準年調査より3.2ポイント低下**。
- 幸福を判断するに当たって特に重視した事項は、「健康状況」及び「家族関係」。
- 属性別に基準年調査と比較すると、以下の属性で主観的幸福感が上昇。
 - ・性別：「男性」及び「女性」
 - ・年代別：「60歳代」
 - ・子の数別：「2人」
 - ・職業別：「専業主婦・主夫」及び「60歳以上の無職」
 - ・世帯構成別：「夫婦のみ世帯」及び「その他世帯」
 - ・居住年数別：「20年以上」
 - ・広域振興圏別：「県南広域振興圏」

図1 主観的幸福感の平均値（県計）の推移〔点数〕

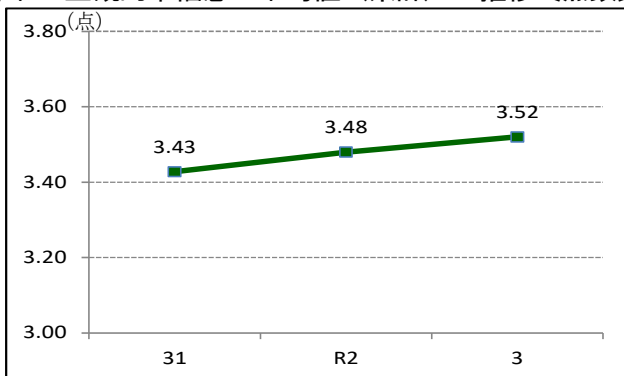
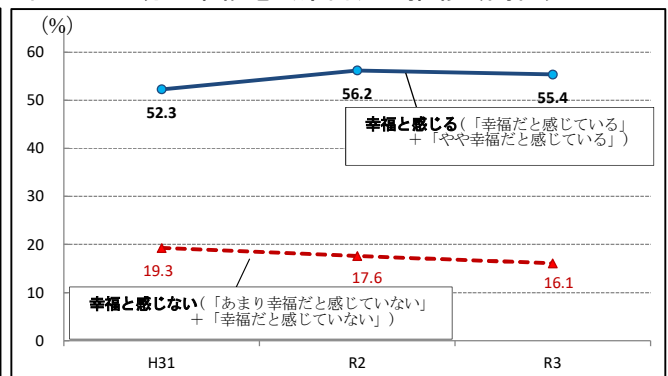


図2 主観的幸福感（県計）の推移〔割合〕



(2) 主観的幸福感に関連する12の分野別実感の分析結果

① 分野別実感の変動状況に係る分析結果

令和3年県民意識調査結果から得られた分野別実感の平均値を、県民計画の開始前である平成31年を基準とした場合、以下のとおり、上昇が4分野、横ばいが4分野、低下が4分野となった。

上 昇（4分野）：心身の健康、子育て、子どもの教育、必要な収入や所得

横ばい（4分野）：家族関係、住まいの快適さ、仕事のやりがい、自然のゆたかさ

低 下（4分野）：余暇の充実、地域社会とのつながり、地域の安全、歴史・文化への誇り

分野別実感が増した要因は、補足調査において実感が上昇した人の上位3位までの回答理由等から、表2のとおり推測された。

表2 分野別実感が増した要因分析結果

上昇した 分野別実感	基準年（H31）と令和 3年の実感平均値の差	推測される要因等
心身の健康	0.07 (3.07)	<p>【からだ】</p> <p>ア 睡眠・休養・しごと・学業・運動などの暮らしの時間配分（ワークライフバランス）が良かったこと</p> <p>イ 健康診断の結果が良かったこと</p> <p>ウ 持病がないこと</p> <p>【こころ】</p> <p>ア 睡眠・休養・しごと・学業・運動などの暮らしの時間配分（ワークライフバランス）が良かったこと</p> <p>イ からだの健康状態が良好であること</p> <p>ウ 仕事・学業以外の私生活におけるストレスが減ったこと</p>
子育て	0.08 (3.16)	<p>ア 子どもを預けられる場所（保育所など）があること</p> <p>イ 子どもを預けられる人（親、親戚など）がいること</p> <p>ウ 配偶者が家事に参加していること</p> <p>エ 自分の就業状況（労働時間、休業・休暇など）が良好であること</p> <p>オ 自分の勤め先の子育てに対する理解があること</p>
子どもの教育	0.10 (3.20)	<p>ア 学力を育む教育内容となっていること</p> <p>イ 人間性、社会性を育むための教育内容となっていること</p> <p>ウ 健やかな体を育む教育内容（体育、部活動の内容など）となっていること</p>
必要な 収入や所得	0.13 (2.77)	<p>ア 自分の収入・所得額（年金を含む）が十分であること</p> <p>イ 家族の収入・所得額（年金を含む）が十分であること</p> <p>ウ 生活の程度が十分であること</p>

(注) () は、令和3年県民意識調査における実感平均値。

分野別実感が低下した要因は、補足調査において実感が低下した人の上位3位までの回答理由等から、表3のとおり推測された。

表3 分野別実感が低下した要因分析結果

低下した分野別実感	基準年 (H31) と令和3年の実感平均値の差	推測される要因等
余暇の充実	△0.08 (2.97)	ア 自由な時間を十分に確保できなかったこと イ 知人・友人との交流が減ったこと ウ 趣味・娯楽活動の場所・機会が減ったこと
地域社会とのつながり	△0.25 (3.09)	ア 隣近所との面識・交流が減ったこと イ 自治会・町内会活動への参加が減ったこと (環境美化、防犯・防災活動など) ウ その地域で過ごした年数が影響していること
地域の安全	△0.06 (3.76)	ア 自然災害の発生が多く、被害も大きくなっていること イ 交通事故の防止対策(歩道の整備など)が十分とは言えないこと ウ 社会インフラの老朽化(橋、下水道など)が懸念されること
歴史・文化への誇り	△0.11 (3.18)	ア 誇りを感じる歴史や文化が見当たらないこと イ 地域のお祭りの開催・伝統芸能の発表の機会が減少していること ウ その地域で過ごした年数が長いこと

(注) () は、令和3年県民意識調査における実感平均値。

② 分野別実感が一貫して高値又は低値で推移している属性とその要因

平成 28 年から令和 3 年までの県民意識調査で得られた分野別実感で、一貫して高値（4 点以上）で推移している属性については、補足調査の結果、各分野別実感において「感じる・やや感じる」と回答した人の上位 3 位までの回答理由から、表 4 のとおり要因が推測された。

表 4 分野別実感が一貫して高値で推移している属性の要因分析結果

分野別実感	属性		実感平均値	推測される要因
家族関係	世帯構成	夫婦のみ	4.00～4.05	ア 会話の頻度が多いこと イ 同居（あるいは別居）がうまくいっていること ウ 家族がよい精神的影響（貢献）を自分にもたらしていること
自然のゆたかさ	全ての属性		4.04～4.59	ア 緑の量が豊かであること イ 空気の状態が綺麗であること ウ 水（河川、池、地下水など）の状態が綺麗であること

平成 28 年から令和 3 年までの県民意識調査で得られた分野別実感で、一貫して低値（3 点未満）で推移している属性については、補足調査の結果、各分野別実感において「感じない・あまり感じない」と回答した人の上位 3 位までの回答理由から、表 5 のとおり要因が推測された。

表 5 分野別実感が一貫して低値で推移している属性の要因分析結果

分野別実感	属性		実感平均値	推測される要因
余暇の充実	年代	30歳代	2.71～2.88	ア 自由な時間を十分に確保できなかったこと イ 趣味・娯楽活動の場所・機会が少ないこと ウ 知人・友人との交流が少ないこと
		40歳代	2.82～2.88	
		50歳代	2.68～2.92	
	職業	常用雇用者	2.82～2.89	
	世帯構成	2世代世帯	2.80～2.98	
	子の人数	子どもはいない	2.84～2.97	
子育て	年代	20歳代	2.75～2.99	ア 子育てにかかる費用が高いこと イ 子どもを預けられる場所（保育所など）がないこと ウ 子育て支援サービスの内容が十分とは言えないこと エ わからない（身近に子どもがいない、子育てにかかわっていないなど）
	世帯構成	ひとり暮らし	2.71～2.97	
	子の人数	子どもはいない	2.60～2.83	
子どもの教育	子の人数	子どもはいない	2.80～2.98	ア 人間性、社会性を育むための教育内容が十分とは言えないこと イ 学力を育む教育内容が十分とは言えないこと ウ 不登校やいじめなどの対応が十分とは言えないこと エ わからない（身近に子どもがいない、子育てにかかわっていないなど）
必要な収入や所得	会社役員・団体役員、居住年数10～20年未満を除く全ての属性		2.20～2.99	ア 自分の収入・所得額（年金を含む）が十分とは言えないこと イ 家族の収入・所得額（年金を含む）が十分とは言えないこと ウ 自分の金融資産の額が十分とは言えないこと

【追加分析】新型コロナウイルス感染症の各分野への影響と分野別実感の関連性の分析

令和3年県民意識調査において、新たに、新型コロナウイルス感染症の各分野への影響を調査した結果、全12分野において、「よい影響を感じる+ややよい影響を感じる（以下、「良い影響を感じる」という。）」と回答した人が約1割、「よくない影響を感じる+あまりよくない影響を感じる（以下、「良くない影響を感じる」という。）」と回答した人が約4～6割であり、その他「どちらともいえない」、「影響を感じない」、「不明」という回答があった。

また、分野別にみると、「良くない影響を感じる」と回答した人の割合が高いのは、「こころの健康」62%、「余暇の充実」60%、「からだの健康」56%となった一方、割合が低いのは、「自然のゆたかさ」38%、「住まいの快適さ」39%、「仕事のやりがい」41%であった。

新型コロナウイルス感染症の各分野への影響と分野別実感の関連性については、新型コロナウイルス感染症が「分野別実感」に一定程度影響を与えたと推測できるものの、以下のとおり、「新型コロナウイルス感染症の影響」と「分野別実感」の間に明確な関連性を確認することはできなかった。

【分析結果】

- ・ 令和3年県民意識調査における「分野別実感」と「新型コロナウイルス感染症の影響」をクロス集計分析した結果、「新型コロナウイルス感染症の影響」については、「分野別実感」の内容（「感じる」、「感じない」）に関わらず、全ての分野において「良くない影響を感じる」と回答した人の割合が「良い影響を感じる」と回答した人の割合よりも大きかった。
- ・ 「新型コロナウイルス感染症の影響」別にみた「分野別実感」の平均値について分析した結果、「新型コロナウイルス感染症の影響」について「良い影響を感じる」と回答した人は、「どちらともいえない+影響を感じない」と回答した人よりも「分野別実感」の平均値が全ての分野において有意に高くなった。

また、「良くない影響を感じる」と回答した人は、「どちらともいえない+影響を感じない」と回答した人と比較すると、「分野別実感」の平均値が「地域社会とのつながり」、「歴史・文化への誇り」及び「自然のゆたかさ」の3分野で有意に高く、「家族関係」、「住まいの快適さ」及び「必要な収入や所得」の3分野で有意に低く、その他の6分野では有意な差は確認できなかった。「良くない影響を感じる」と回答した人が、「どちらともいえない+影響を感じない」と回答した人と比較して、「分野別実感」の平均値が有意に低くなっていることが確認された3分野について、新型コロナウイルス感染症の感染拡大前（R2）と後（R3）の「分野別実感」の変動を見てみると、「必要な収入や所得」が上昇、「家族関係」及び「住まいの快適さ」が横ばいで推移しており、「新型コロナウイルス感染症の影響」と「分野別実感」の間に明確な関連性を確認することはできなかった。

1 県民の幸福感に関する分析部会委員等名簿

氏名	現所属等	備考
吉野 英岐	岩手県立大学総合政策学部 教授	部会長
若菜 千穂	特定非営利活動法人いわて地域づくり支援センター 常務理事	副部会長
竹村 祥子	浦和大学社会学部 教授	
谷藤 邦基	株式会社イーアールアイ 取締役 (岩手県立大学客員教授)	
Tee Kian Heng	岩手県立大学総合政策学部 教授	
山田 佳奈	岩手県立大学総合政策学部 准教授	
和川 央	岩手県立大学研究・地域連携本部 特任准教授	
広井 良典	京都大学こころの未来研究センター 副センター長	オブザーバー

※敬称略

2 令和3年度における部会開催状況等

月日	検討内容等
5月20日(木)	第1回部会開催 (1) 県民の幸福感に関する分析部会について (2) 県民の幸福感に関する分析方針(案)について (3) 分野別実感の分析について
5月27日(木)	第2回部会開催 (1) 分野別実感の分析について
6月17日(木)	第3回部会開催 (1) 分野別実感の分析について
7月29日(木)	第4回部会開催 (1) 分野別実感の分析について (2) 「県民の幸福感に関する分析部会」令和3年度年次レポート(素案)について
10月29日(金)	第5回部会開催 (1) 「県民の幸福感に関する分析部会」令和3年度年次レポート(案)について (2) 令和4年県民意識調査(補足調査)について
11月12日(金)	第97回総合計画審議会で分析結果を報告